

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点をもつ関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
		物産展開催や商談会、見本市への出展				
実施主体	県					越境ECによる販路拡大
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、県産品プロモーション、越境EC支援を行った。 ○R3年度：県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、県産品プロモーション、越境EC支援を行う。	
							一括交付金(ソフト)	委託		

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア（食品分野）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	25	22	6	20	4	100.0%	333,503	大幅遅れ	<p>新型コロナウイルスの影響により、商談会や見本市の開催は中止となったが、そのような状況においても海外販路維持・拡大を図るため、海外小売店での沖縄フェアを7回、オンラインプロモーション・Eコマース販売を11回、その他プロモーション等を2回実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナウイルスの影響により、見本市等の開催は中止となったが、可能なかぎりの県産品PRを実施し、また、新たな取組としてEコマース等を行った。様々な取組により、アジア地域での認知度や販路維持・拡大を図ることができた。</p>
活動指標名	海外における商談会（食品分野）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	9	2	0	1	0.0%			
活動指標名	海外見本市への出展（食品分野）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	2	1	3	0	1	0.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品紹介動画等を活用し売場における商品PRを継続して行う。 現地企業（飲食業や製造業など）への県産品を使った商品化への提案に取り組む。 現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。 								<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響のなか、できる限りの物産フェアを実施し、沖縄素材関連動画をSNS等オンライン上で紹介する等、県産品の認知度や定番化維持を図った。 現地卸・製造業者へもずく等の県産素材を紹介し、現地ニーズに沿った商品の開発を行うことができた。 コンテナスペース確保事業においては、新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休したため、旅客機を活用し、東京経由での輸送に取り組んだ。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、コンテナ利用台数が増加している。
- ・見本市等イベント出展へ継続的に支援してきたことで、既存の輸出商材維持に貢献はしているが、参加商社や出展商材の固定化が目立ってきた。

○外部環境の変化

- ・令和2年1月に県内で豚熱が発生し、豚肉の輸出が禁止された。
- ・新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休となった。また、商談会や見本市の開催が中止となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県産品の輸出を継続的に行うため、既存の認知度向上や商品の定番化の取組やを外部環境の変化に対応する販路維持・開拓方法の取組を行う必要がある。また、県産品の新たな活用としての原材料輸出拡大を図る必要がある。
- ・国際貨物便が運休したため、代替となる輸送ルートを確保する必要がある。
- ・課題となっている知名度向上や定商品化に向け、見本市等イベント出展への支援を行ってきたが、今後は取組効果や取組内容について検証を要している。

4 取組の改善案 (Action)

- ・Eコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化に対応可能な海外展開策を支援する。
- ・原材料としての県産品輸出について、現地企業（飲食業や製造業など）への商品化提案を継続して取り組む。
- ・貨物便に加え、旅客便のネットワークも活用した物流ネットワークの構築に取り組む。
- ・商流構成事業者（県内生産者、商社や海外生産者、卸・小売事業者等）と一体となった販売戦略を策定し、販売実証・検証に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県産品の海外における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの浸透と定番商品化の取組が課題となっているため、ジェットロ等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展支援や観光誘客と連動したマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。</p>						
<p>実施主体 県</p>		物産展開催・海外見本市出展				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	対外交流・貿易振興事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	13,450	13,450	13,450	15,504	15,504	15,504	県単等	<p>OR2年度： ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。</p> <p>OR3年度： ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	15,504	順調	活動概要 県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場でオンライン商談会を1回開催したほか、ジェトロが実施するオンライン商談会等へ出展する企業81社に対し支援を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、コロナ禍の影響により、オンライン商談会開催回数1回、オンライン商談会等出展支援企業数81社となり、目標以上の活動実績となった。
活動指標名	商談会等出展支援企業数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	16	64	30	81	36	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品の安定供給や商品バリエーションの拡大等が必要となっている。
- ・ 県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。

○外部環境の変化

- ・ アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・ 政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等で依然沖縄の認知度が低いことを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「ジャパブランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外ネットワークを有するジェトロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
実施主体	県、ジェトロ沖縄	海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援、沖縄大交易会開催支援等の取組を行った。 OR3年度： ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援、沖縄大交易会開催支援等の取組を行う。
							県単等	負担	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	483	490	515	483	315	496	63.5%	15,504	大幅遅れ	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口による支援を行った。
活動指標名	セミナー実施回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	30	47	30	8	35	22.8%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、コロナ禍の影響により、窓口貿易相談件数315件やセミナー開催数8件と例年より減少となったものの、オンラインを活用したセミナー、商談会、展示会等を通じて、海外展開等の相談や支援に対応した。 (ジェトロ食品輸出商談会in沖縄(沖縄大交易会併催)参加事業者74社・海外バイヤー7社、海外展開個別支援登録事業者75社、オンライン商談会・海外展示会を通じた販路開拓支援75社等)
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。						・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○経済交流の推進
主な取組	海外事務所等管理運営事業			
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
実施主体	県	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外で県施策実施における現地支援業務				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海外事務所等管理運営事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	178,118	176,214	163,063	207,130	178,204	214,492	県単等	OR2年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。(一部オンラインで実施)	OR3年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。(一部オンラインで実施)

様式1(主な取組)

活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1,697件	1,801件	2,149件	2,270件	2,478件	—	100.0%	178,204	順調	<p>活動概要</p> <p>北京、上海（福州含む）、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 海外事務所の機能強化について、具体的な計画を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部等関係部局との連携により、海外事務所の機能強化に向けて、具体的な活動方針を作成した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業(イベント、招聘等)が中止または延期となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、引き続き、海外事務所の機能を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き関係部局と連携し、令和4年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。